



Docket No.: K3281.0012/P012
(PATENT)

UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:
Hidehiro Matsumoto

Application No.: 10/071,200

Group Art Unit: 2167

Filed: February 11, 2002

Examiner: Not Yet Assigned

For: PERSONAL ACCOUNT COLLECTING
SYSTEM CAPABLE OF READILY
COLLECTING INFORMATIONS OF
ACCOUNTS OF PERSONS

CLAIM FOR PRIORITY AND SUBMISSION OF DOCUMENTS

Commissioner for Patents
Washington, DC 20231

Dear Sir:

Applicant hereby claims priority under 35 U.S.C. 119 based on the following
prior foreign application filed in the following foreign country on the date indicated:

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Date</u>
Japan	2001-034167	February 9, 2001

In support of this claim, a certified copy of the said original foreign application is
filed herewith.

Dated: July 18, 2002

Respectfully submitted,

By 

Steven I. Weisburd

Registration No.: 27,409

DICKSTEIN SHAPIRO MORIN &
OSHINSKY LLP

1177 Avenue of the Americas, 41st Floor
New York, New York 10036-2714

(212) 835-1400

Attorneys for Applicant



Please type a plus sign inside this box



Approved for use through 10/31/2002. OMB 0651-0031
U.S. Patent and Trademark Office: U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE

PTO/SB/21 (08-00)

TRANSMITTAL FORM

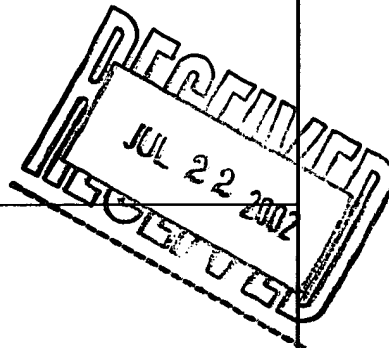
(to be used for all correspondence after initial filing)

Application Number	10/071,200
Filing Date	February 11, 2002
First Named Inventor	Hidehiro Matsumoto
Group Art Unit	2167
Examiner Name	Not Yet Assigned
Attorney Docket Number	K3281.0012/P012

Total Number of Pages in This Submission

ENCLOSURES (check all that apply)

<input type="checkbox"/> Fee Transmittal Form	<input type="checkbox"/> Assignment Papers (for an Application)	<input type="checkbox"/> After Allowance Communication to Group
<input type="checkbox"/> Fee Attached	<input checked="" type="checkbox"/> Drawing(s)	<input type="checkbox"/> Appeal Communication to Board of Appeals and Interferences
<input type="checkbox"/> Amendment/Reply	<input type="checkbox"/> Licensing-related Papers	<input type="checkbox"/> Appeal Communication to Group (Appeal Notice, Brief, Reply Brief)
<input type="checkbox"/> After Final	<input type="checkbox"/> Petition	<input type="checkbox"/> Proprietary Information
<input type="checkbox"/> Affidavits/declaration(s)	<input type="checkbox"/> Petition to Convert to a Provisional Application	<input type="checkbox"/> Status Letter
<input type="checkbox"/> Extension of Time Request	<input type="checkbox"/> Power of Attorney, Revocation Change of Correspondence Address	<input type="checkbox"/> Other Enclosure(s) (please identify below)
<input type="checkbox"/> Express Abandonment Request	<input type="checkbox"/> Terminal Disclaimer	
<input type="checkbox"/> Information Disclosure Statement	<input type="checkbox"/> Request for Refund	
<input checked="" type="checkbox"/> Certified Copy of Priority Document(s)	<input type="checkbox"/> CD, Number of CD(s) _____	
<input type="checkbox"/> Response to Missing Parts/ Incomplete Application	Remarks	
<input type="checkbox"/> Response to Missing Parts under 37 CFR 1.52 or 1.53		



SIGNATURE OF APPLICANT, ATTORNEY, OR AGENT

Firm or Individual Name	DICKSTEIN SHAPIRO MORIN & OSHINSKY LLP Steven I. Weisburd
Signature	
Date	July 18, 2002



日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 2月 9日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-034167

出 願 人

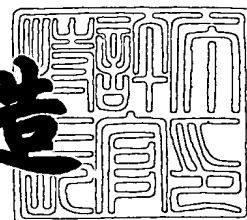
Applicant(s):

日本電気株式会社

2001年12月21日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3110974

【書類名】 特許願

【整理番号】 49240057

【提出日】 平成13年 2月 9日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

 【氏名】 松本 英博

【特許出願人】

 【識別番号】 000004237

 【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100099830

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 西村 征生

 【電話番号】 048-825-8201

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 038106

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9407736

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 個人アカウント収集システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 利用者が、インターネット上のモバイルサイトを介して情報提供者がインターネット上で運営する情報提供のためのサービスにアクセスして該サービスを利用する際に、前記サービス利用の相手として前記利用者と人的ネットワークを持つ他の利用者を紹介することによって、前記情報サービスサイトのデータベースに、前記他の利用者のアカウント情報を収集することを特徴とする個人アカウント収集システム。

【請求項 2】 前記利用者がモバイル携帯電話を利用して、通信事業者が前記インターネット上に開設したモバイルサイトを介して前記情報提供のためのサービスにアクセスすることを特徴とする請求項 1 記載の個人アカウント収集システム。

【請求項 3】 前記情報提供者が、広告代理事業者であることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載の個人アカウント収集システム。

【請求項 4】 前記情報サービスサイトのデータベースに、利用者のアカウント情報とともに、利用者の趣向情報を登録することによって、前記広告代理事業者が、前記紹介された他の利用者に前記趣向情報に応じた広告を行うことを特徴とする請求項 3 記載の個人アカウント収集システム。

【請求項 5】 前記通信事業者が、前記インターネット上において前記情報提供者が運営する情報サービスサイト開設の環境を提供するとともに、その対価として広告代理事業者の行う広告に対応して広告代理事業者から広告料を受け取ることを特徴とする請求項 3 又は 4 記載の個人アカウント収集システム。

【請求項 6】 前記通信事業者が、広告代理事業者の行う広告に対応する、利用者の前記モバイルサイトへのアクセス数及び／又は前記収集された個人アカウント数の情報を、前記広告料の付加価値情報として、前記広告代理事業者へ提供することを特徴とする請求項 4 又は 5 記載の個人アカウント収集システム。

【請求項 7】 前記利用者のアカウント情報が、利用者の電子メールアドレスであることを特徴とする請求項 1 乃至 6 のいずれか一記載の個人アカウント収

集システム。

【請求項8】 前記人的ネットワークが、利用者の家族、縁故者、友人等の信頼のおける人間関係に基づくことを特徴とする請求項1乃至7のいずれか一記載の個人アカウント収集システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、個人のアカウント情報を、人的ネットワークを利用して収集するための、個人アカウント収集システムに関する。

【0002】

【従来技術】

従来、広告宣伝は、一般に不特定多数を対象として行われており、従って従来の広告媒体は、不特定多数に広告宣伝情報を配布することを目的としている。

しかしながら、広告宣伝は、本来、必要な人に必要な情報を提供することを目的とするものであるが、上述のように、従来の広告媒体では、必要な人だけに必要な情報を提供することは難しい。

【0003】

一方、インターネットにアクセスする機能を持つ携帯電話（以下、インターネット携帯電話という）の普及に伴って、手軽に仲間に電子メールを送付したり、あるいはWWW（World Wide Web）から必要な情報を取得したりすることができるようになった。このように、無線網を含めたインターネットは、公共財として、個人の社会生活や業務、個人の趣味等のように広い分野での応用やサービスが行われている。また、放送網のように、インターネットを生活空間の一部とみなして、広告等の情報を配布するサービスも増えている。

【0004】

インターネット携帯電話は、個人に付属して利用され、個人ごとの着信を想定しているものであるが、常時、電源を投入して使用される態様が多いことから、インターネット携帯電話を介して広告情報を伝達することによって、個人を対象として適切な広告宣伝を行うことが可能となる。

【0005】

インターネット携帯電話を利用した広告宣伝は、選択的に特定の個人を対象として行うことができるので、効果的に広告宣伝を行えるものと予想される。しかしながら、インターネット携帯電話を利用して広告宣伝を行おうとする場合、各個人のアカウント（インターネットにアクセスする際に、個人に設定される識別情報）を知ることが必要であり、従って、このようなインターネット携帯電話を利用した広告宣伝を実効あるものとするためには、収集した個人アカウント数がキーとなる。

しかしながら、一般に、インターネット利用者の多くは、そのアカウントを個人情報の一つとして秘匿し、プライバシーを守ろうとする傾向があるため、通常は、個人のアカウント情報を収集することは難しい。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

インターネットを介して、個人に対する広告宣伝を行ったり、あるいは関係者に利用者の購買志向を紹介したりするためには、個人のアカウント情報を知ることが必要であるが、個人のアカウント情報は、プライバシーを守りたいという個人の意思によって、開示されにくいという問題がある。

【0007】

この発明は、上述の事情に鑑みてなされたものであって、個人のアカウント情報を、プライバシー保護の障壁を緩和して、容易に収集することができるようにするための、個人アカウント収集システムを提供することを目的としている。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1記載の発明は個人アカウント収集システムに係り、利用者が、インターネット上のモバイルサイトを介して情報提供者がインターネット上で運営する情報提供のためのサービスにアクセスして該サービスを利用する際に、上記サービス利用の相手として上記利用者と人的ネットワークを持つ他の利用者を紹介することによって、上記情報サービスサイトのデータベースに、上記他の利用者のアカウント情報を収集することを特徴としている。

【0009】

また、請求項2記載の発明は、請求項1記載の個人アカウント収集システムに係り、上記利用者が、モバイル携帯電話を利用して通信事業者が上記インターネット上に開設したモバイルサイトを介して上記情報提供のためのサービスにアクセスすることを特徴としている。

【0010】

また、請求項3記載の発明は、請求項1又は2記載の個人アカウント収集システムに係り、上記情報提供者が、広告代理事業者であることを特徴としている。

【0011】

また、請求項4記載の発明は、請求項3記載の個人アカウント収集システムに係り、上記情報サービスサイトのデータベースに、利用者のアカウント情報とともに、利用者の趣向情報や購買行動を登録することによって、上記広告代理事業者が、上記紹介された他の利用者に上記趣向情報に応じた広告を行うことを特徴としている。

【0012】

また、請求項5記載の発明は、請求項3又は4記載の個人アカウント収集システムに係り、上記通信事業者が、上記インターネット上において上記情報提供者が運営する情報サービスサイト開設の環境を提供するとともに、その対価として広告代理事業者の行う広告に対応して広告代理事業者から広告料を受け取ること

【0013】

また、請求項6記載の発明は、請求項3又は4記載の個人アカウント収集システムに係り、上記通信事業者が、広告代理事業者の行う広告に対応する、利用者の前記モバイルサイトへのアクセス数及び／又は前記収集された個人アカウント数の情報を、上記広告料の付加価値情報として、上記広告代理事業者へ提供することを特徴としている。

【0014】

また、請求項7記載の発明は、請求項1乃至6のいずれか一記載の個人アカウント収集システムに係り、上記利用者のアカウント情報が、利用者の電子メール

アドレスであることを特徴としている。

【0015】

また、請求項8記載の発明は、請求項1乃至7のいずれか一記載の個人アカウント収集システムに係り、上記人的ネットワークが、利用者の家族、縁故者、友人等の信頼のおける人間関係に基づくことを特徴としている。

【0016】

この発明の構成では、利用者が、情報提供者がインターネット上で運営する情報提供のためのサービスを利用する際に、上記サービス利用の相手として、利用者の家族、縁故者、友人等、信頼のおける人間関係に基づく人的ネットワークを持つ他の利用者を紹介することによって、上記情報サービスサイトのデータベースに、他の利用者のアカウント情報を収集するようにしたので、利用者のアカウント情報とともに、利用者と人的ネットワークを持つ他の利用者のアカウント情報を、個人の意思を尊重した上で開示させることによって、個人の持つプライバシー保護の障壁を緩和して収集することができる。

また、情報提供者は、アカウント情報の収集と同時に、利用者の趣向や、利用者の購買行動に関連した情報を利用者から収集することによって、利用者からの紹介に基づく他の利用者に対して、広告宣伝を行うとともに、商品の購買行動誘起の契機となるような情報を送ることもできる。

さらに、利用者から紹介された他の利用者が、上記情報提供のためのサービスを再度利用して、もとの利用者に必要な情報を伝えることによって、他の利用者の趣向情報やアカウント情報をさらに収集することができる。

【0017】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して、この発明の実施の形態について説明する。説明は、実施例を用いて具体的に行う。

図1は、この発明の一実施例である個人アカウント収集システムを示す図、図2は、広告代理事業者が運営する情報サービスの内容を示す図、図3は、広告代理事業者が利用者のアカウント情報を収集する手順を示す図、図4は、広告代理事業者が収集したアカウント情報を用いて広告情報を送付する手順を示す図であ

る。

【0018】

この例の個人アカウント収集システムは、図1に示すように、インターネット1に対して、通信事業者2と、広告代理事業者3と、利用者(A)4と、利用者(B)5とが存在する形態をとる。

インターネット1は、通信事業者2、広告代理事業者3、利用者(A)4、利用者(B)5を相互に接続する。通信事業者2は、インターネット1上にモバイルサイト(Mobile Site)6を開設してこれを運営し、広告や情報のコンテンツを利用者に提供できる環境を整備し保守するとともに、利用者がモバイルサイト上の情報を利用したとき、利用者から回線使用料等の対価を受け取る。

広告代理事業者3は、広告料を通信事業者2に支払って、広告をコンテンツとしてモバイルサイト6に掲載する。広告が閲覧された頻度は、モバイルサイト6にアクセスする利用者の数やアカウント情報の数によって特定することができ、通信事業者2は、当該広告の広告宣伝効果を分析可能な上記のデータを、広告料に対応する付加価値情報として、広告代理事業者3に引き渡す。

利用者(A)4、利用者(B)5は、インターネット1にアクセスできる機能を持つインターネット携帯電話を介して、インターネット1上のモバイルサイト6に存在する情報を利用し、この際、通信事業者2に回線使用料等の対価を支払う。

図2は、広告代理事業者が運営する情報サービスの内容を示したものである。この情報サービスは、広告代理事業者が設置したパソコンやワークステーション等のコンピュータによって、インターネットのサイト上に開設されるものであって、データベース11を備えて、所要のデータを蓄積できるようになっている。

【0019】

次に、この例の個人アカウント収集システムの機能を説明する。以下においては、利用者Aと利用者Bが人的ネットワークを有しているとともに、利用者Aはすでにモバイルサイトへのアカウント情報を持っているが、利用者Bはこのようなアカウントを設定していないものとして説明を行う。なおここで人的ネットワークとは、利用者の家族、縁故者、友人等のような、信頼のおける人間関係を指

している。

利用者Aは、アカウント情報として電子メールアドレス（xxx@yyyy.co.jp）を取得している。利用者Aが、モバイルサイトを介して広告代理事業者の運営する情報サービスを利用することによって、利用者Aのアカウント情報は、情報サービスに連携したデータベース11に蓄積される。

利用者Aの意思によって、利用者Bを紹介する際に、利用者Aの購買行動の意思等を、データベース11に蓄積しておく。この場合における利用者Bの紹介の手順は、利用者Bの電子メールアドレス（zzz@yyyy.co.jp）を、データベース11に蓄積することである。

利用者Aの購買行動に関連する情報（例えば趣味、頻繁に利用する店舗、衣料などの好み等の情報）は、情報サービス内のデータベース11で、店舗、商品等の情報と関連付けられ、利用者Bのアカウント情報（zzz@yyyy.co.jp）を利用して、利用者Aからのプレゼント情報として、利用者Bに送付される。利用者Bは、この情報が利用者Aに由来するもので、広告代理事業者が運営する情報サービスから送付されたものであると認識することができる。

【0020】

次に、広告代理事業者が利用者のアカウント情報を収集する手順を説明する。図3は、利用者Aが利用者Bを紹介する際に、広告代理事業者が利用者Bのアカウント情報を収集する手順を示している。

なお、以下に示す事例は、利用者Aがその「恋人」である利用者Bから、ある商品をプレゼントして貰おうとする際に、広告代理事業者の情報サービスを利用することによって、情報サービスサイトからその商品に関する広告を付加して利用者Bに通知を行い、広告代理事業者が、その過程において、紹介された利用者Bのアカウント情報を入手する場合の例を示している。

【0021】

利用者Aが、広告代理事業者が運営する情報サービスサイトにアクセスして、送付された表示画面例21のメニューから「友人紹介」を選択すると、これに対して、情報サービスサイトからは、初回のみ、利用者Aの購買行動に関連する情報を取得するための画面（利用者情報取得様式）として、表示画面例22に示す

友人紹介が送付される。

利用者Aは、この様式に従って利用者情報を回答することによって、広告代理事業者の情報サービスサイトに対して、利用者Aの属性情報（恋人）と、購買行動に関連する情報とを通知するとともに、紹介者相手（利用者B）のアカウント情報を開示する。情報サービスサイトでは、回答された情報をデータベースに登録する。図3の例では、利用者Aは、購買行動に関連する情報として、利用者Bからプレゼントして貰いたい商品をデータベースに登録したものとする。

情報サービスサイトからは、利用者Aからの紹介情報に基づいて電子メールを送付するものであることを示すとともに、利用者Aが希望している品物を伝えるために、利用者Bに対して、表示画面例23に示すような内容のお知らせの電子メールを送付する。そして、利用者Aに対しては、利用者Aの趣向情報を利用者Bへ配信したことを通知する。

【0022】

次に、広告代理事業者が収集したアカウント情報を利用して広告情報を送付する手順を説明する。図4は、利用者Aから紹介された利用者Bに対して、広告情報として店舗情報を配信する手順を示している。

広告代理事業者の情報サービスサイトからは、利用者Bに対して、図3の手順で配信されたお知らせに続いて、表示画面例31に示すようなお知らせが配信される。利用者Bは、このお知らせの内容に興味があればお知らせを廃棄するが、興味があったときは、該当商品に関連する情報を選択して、情報サービスサイトに通知する。この場合は、「案内を見る」を選択することによって、情報サービスサイトに対して、店舗案内を要求する。

情報サービスサイトからは、利用者Aの属性情報に応じて予め設定した店舗案内を利用者Bに送付する。この場合の店舗情報としては、利用者Aの属性情報に基づいて設定した、商品に関連する店舗案内と広告等をおりこんだ、表示画面例32に示すような情報が送付される。表示画面例32は、例えばファッションに関連する店舗の場合を例示し、利用者Bは必要な場合、「案内地図」を選択することによって、情報サービスサイトから当該店舗の案内地図の送付を受けることができる。

これと同時に、情報サービスサイトでは、利用者Bに希望商品を伝えたことによって、利用者Bが該当する店舗xxxを調査していることを、表示画面例33に示すxxxメニューによって、利用者Aに対して通知する。

【0023】

このように、この例の個人アカウント収集システムでは、利用者が人的ネットワークを介して他の利用者を紹介することによって、プライバシーの面から開示されにくい個人のアカウント情報を収集して、このアカウント情報を用いて広告宣伝等を行うことができる。

【0024】

以上、この発明の実施例を図面により詳述してきたが、具体的な構成はこの実施例に限られたものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計の変更等があってもこの発明に含まれる。例えば、上記の実施例では、図5(b)に示すように、人物から選択することによって、利用者 α が紹介しようとする他の利用者を特定して、品物(σ , τ , κ)の提示を行う場合について説明したが、この場合に限らず、図5(a)に示すように、品物aから選択することによって、相手利用者(X, Y, Z)を指定することも可能である。このような場合の例としては、例えば、利用者が進物や中元商品等のように、適当な品物aを特定して、相手利用者を指定する場合を挙げることができる。

また、上記の実施例では、広告代理事業者が運営する情報サービスにおいて個人アカウントを収集する場合について説明したが、広告代理事業者に限らず、一般の情報提供者でも、同様の運営を行って個人アカウントを収集することが可能である。また、個人のアカウント情報は、必ずしも電子メールアドレスである必要はなく、インターネット上にある情報サービスにアクセスするための識別情報であれば他の情報でもよい。

さらに、実施例では、利用者Aが利用者Bを紹介する場合の例を示したが、一旦、紹介された利用者Bも、再度、この例の情報サービスを利用して、利用者Aに必要な情報を伝達することによって、利用者Bの趣向情報や購買行動に関連した情報とアカウント情報をさらに収集することも可能である。

【0025】

【発明の効果】

以上、説明したように、この発明の個人アカウント収集システムによれば、従来、プライバシー保護の面から開示されにくかった個人アカウント情報を、利用者が人的ネットワークを介して他の利用者を紹介することを介して収集することができるので、広告代理事業者やその他の情報提供者が、このような個人アカウント情報を利用して、利用者に対する広告宣伝や利用者の購買行動の誘起を、効果的に行うことができるようになる。

さらに、このようにして蓄積された個人アカウント情報を、市場分析のためのデータとして二次的に利用することも可能であるとともに、利用者にとっては、他の利用者に直接、伝えにくいメッセージを、広告代理事業者等の情報サービスサイトを媒介として間接的に伝達するという利便性も期待することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

この発明の一実施例である個人アカウント収集システムを示す図である。

【図 2】

広告代理事業者が運営する情報サービスの内容を示す図である。

【図 3】

広告代理事業者が利用者のアカウント情報を収集する手順を示す図である。

【図 4】

広告代理事業者が収集したアカウント情報を用いて広告情報を送付する手順を示す図である。

【図 5】

個人アカウント収集システムの運用例を示す図である。

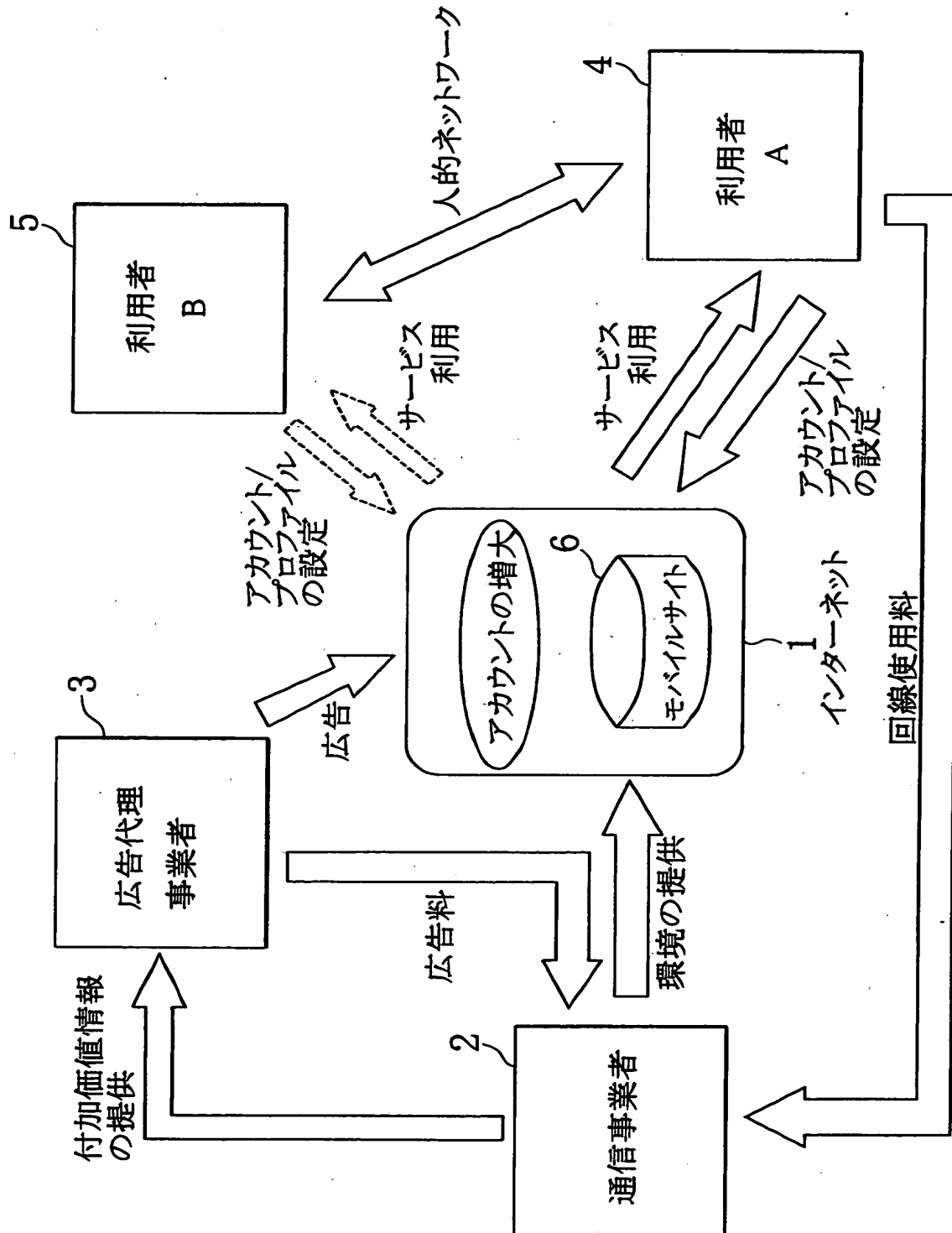
【符号の説明】

- 1 インターネット
- 2 通信事業者
- 3 広告代理事業者
- 4 利用者（A）
- 5 利用者（B）

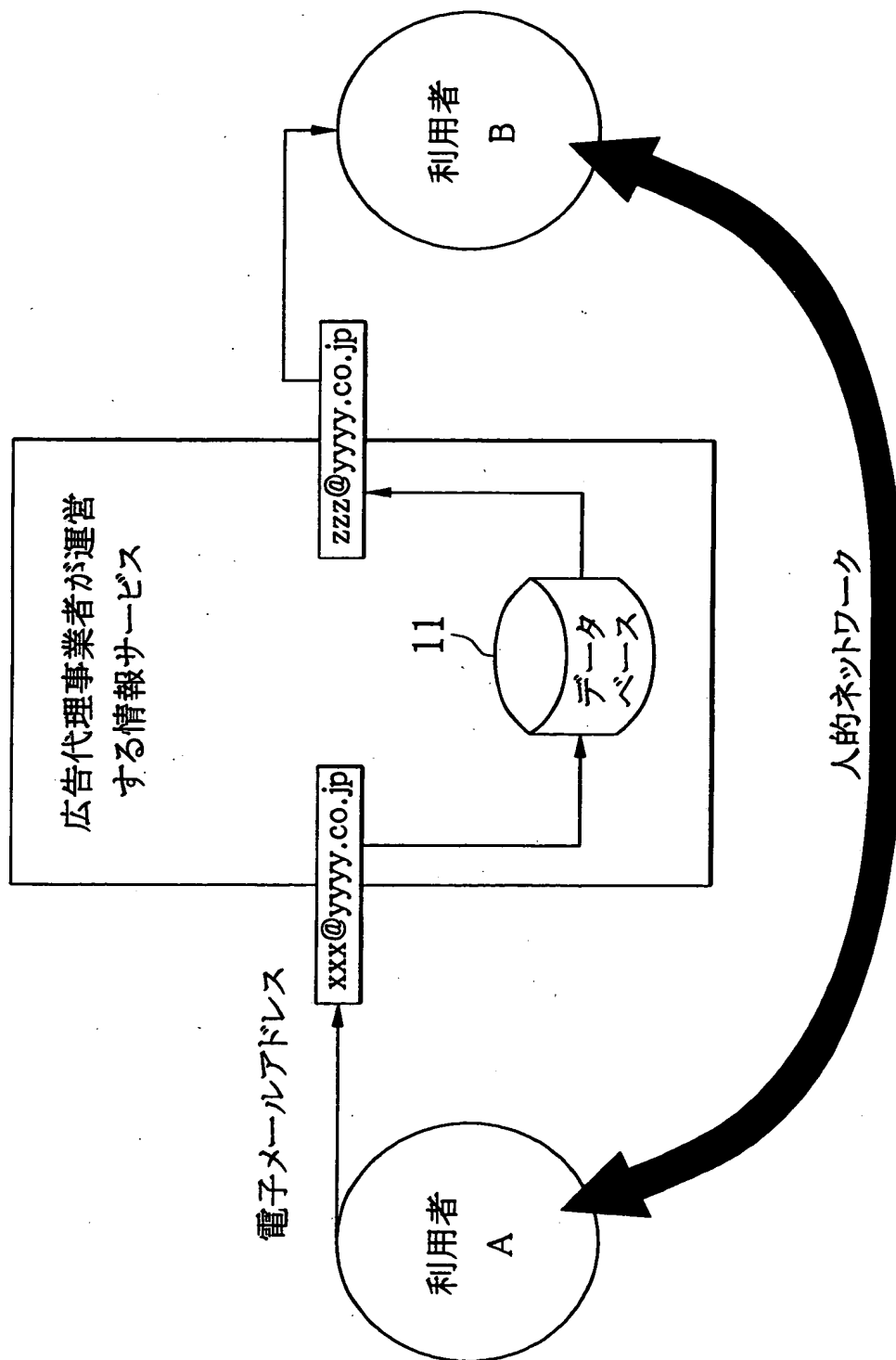
6 モバイルサイト
1 1 データベース

【書類名】 図面

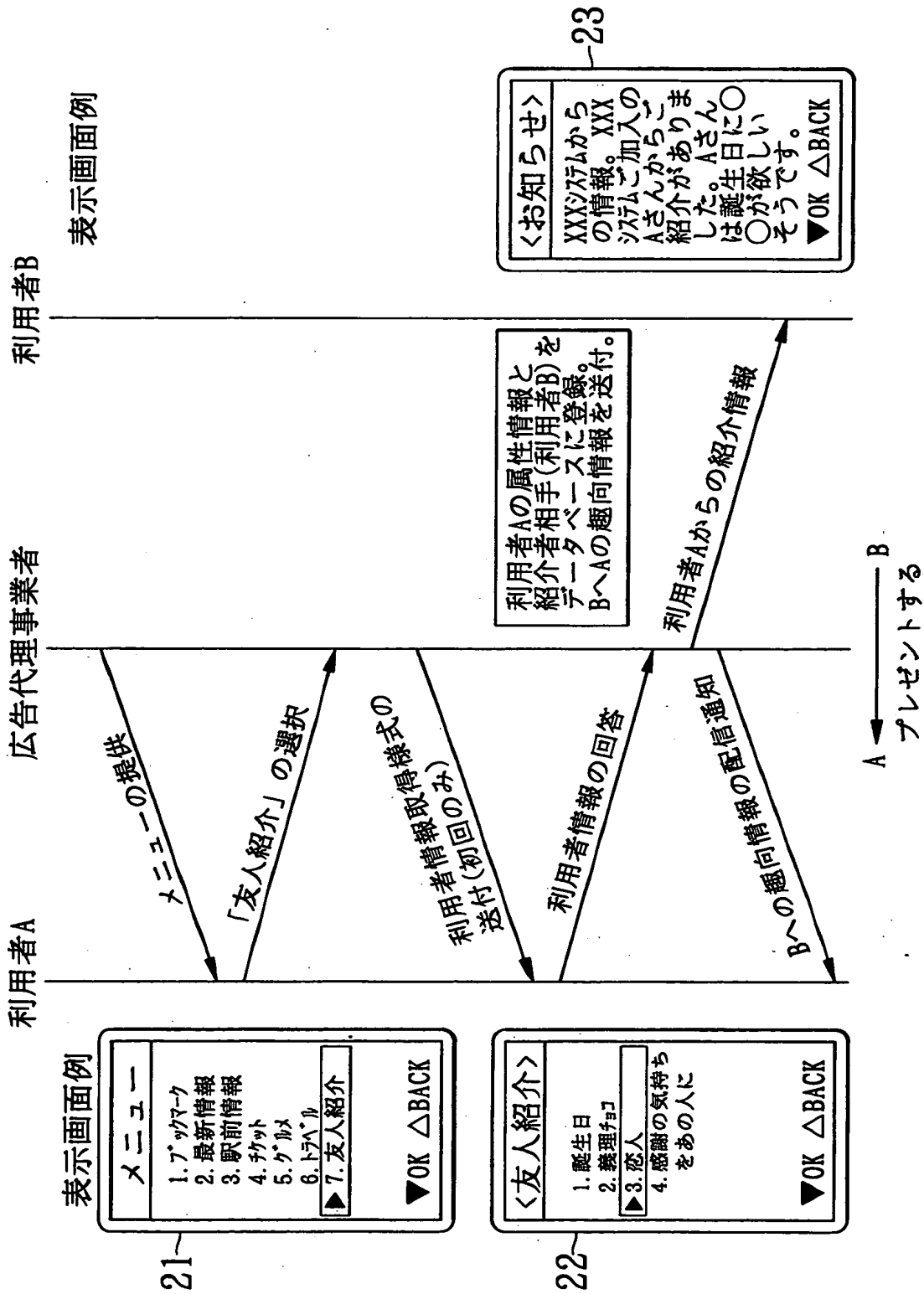
【図1】



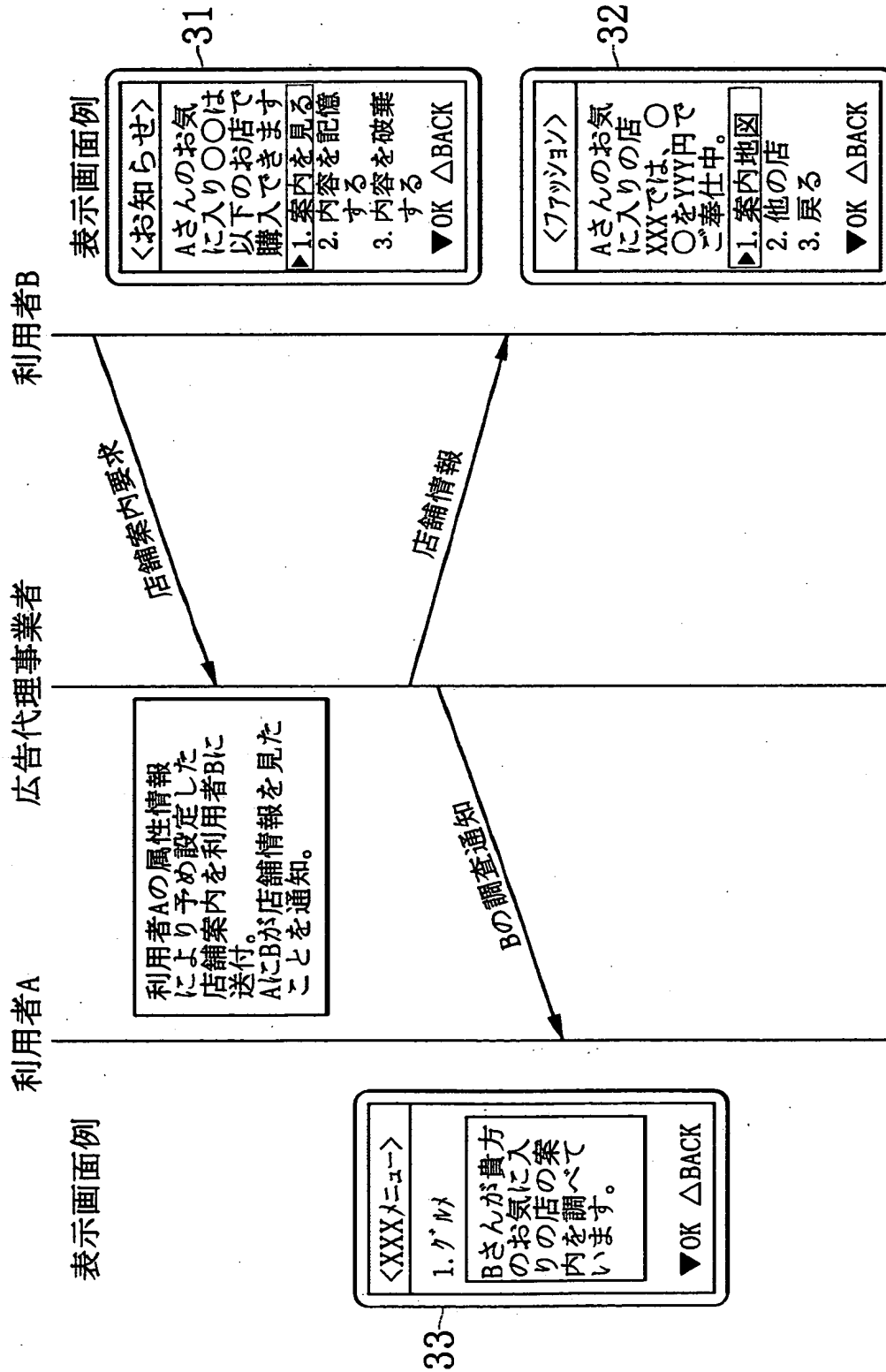
【図2】



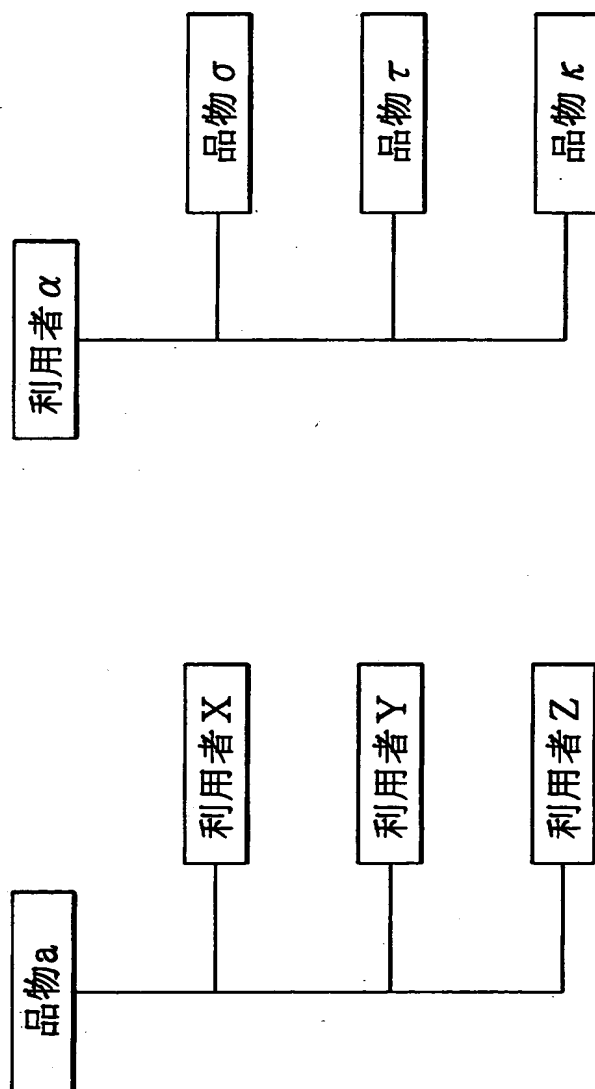
【図3】



【図 4】



【図 5】



(a) 品物から選択

(b) 人物から選択

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 プライバシー保護の面から、開示されにくい個人アカウント情報を、人的ネットワークを利用することによって、容易に収集可能にする。

【解決手段】 開示される個人アカウント収集システムは、利用者（A）4が、インターネット1上のモバイルサイト6を介して情報提供者がインターネット上で運営する情報提供のためのサービスにアクセスして該サービスを利用する際に、上記サービス利用の相手として上記利用者と人的ネットワークを持つ他の利用者（B）5を紹介することによって、情報サービスサイトのデータベースに、他の利用者のアカウント情報を収集するものである。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社